

奨励金No.1565

人口再生産力とコミュニティ機能にかんする日中比較 —グローバル経済下で高出生率の地域を維持できるか—

関 耕平

島根大学法文学部 教授

A Comparative Study on Reproductivity and Community Functioning in Japan and China: Can Regions with High Fertility Survive in the Global Economy?

Kohei Seki,

Faculty of Law and Literature, Shimane University, Professor



日本の農山村は深刻な人口減少に直面している一方で、自然動態に着目すると、むしろ出生率が高水準にある。農山村部・周辺部における高出生率という傾向は世界共通であり、例えば、中国の少数民族社会でも見られる現象である。この要因について明らかにすることが本研究プロジェクトの目的である。国際比較および国内の地域間比較の結果、地域社会における「共同性」が維持されることで「子育ての社会化」がコミュニティの機能として成立していることが、高出生率の背景にあるのではないかという点について、迫ることができた。

Although Japan's rural and mountainous areas are facing serious population decline, their birth rate is at a high level. The tendency for birth rates to be high in rural and peripheral areas is common throughout the world, and is a phenomenon that can also be seen in ethnic minority societies in China. The purpose of this research project is to clarify this factor. As a result of international and domestic regional comparisons, it has become clear that the cause of the high birth rate is the "socialization of child-rearing" which results from the strength of "community" in the region.

1. 研究の背景および目的

日本が人口減少社会に突入して久しい。とくに地方消滅論など、農山村・地方圏における急激な人口減少に警鐘が鳴らされてきた。しかし、地方圏の人口減少のほとんどは転入・転出という社会移動（社会動態）によるものである。出生・死亡といった自然動態に着目すると、高齢化による死亡数が高水準であるものの、島根県や沖縄県など、むしろ地方圏においては高い出生率がみられ、さらに地域・市町村ごとにきめ細かく見ていくと、そのなかでも農山村や離島といったIT化やグローバル化の中で取り残された周辺地域であればある

ほど、出生率が軒並み高水準となっている。

都市地域における出生率低下と農山村部など周辺地域における高出生率維持という、世界的にも共通の現象は、例えば、本研究プロジェクトの共同研究者である田阡氏（中国・西南大学歴史文化学院・教授・文化人類学）の調査フィールドである中国の少数民族社会においても見出せる。こうした現象の背景と要因について、定性的で論理的な回答は未だ得られていない。

従来の研究では、都市化するほど出生率が下がること、自治体の子育て支援政策によって若干の上昇が見込まれることなどが人口学の分野から指

摘され、さらに人口密度や女性の社会進出、女性の労働力率といった要素と、出生率との“相関”関係が認められることがデータ分析から明らかにされてきた。しかし、どのようなメカニズムによって周辺地域ほど出生率が高くなっているのかについては、未解明とあってよい。

なぜ条件不利地域ほど高い出生率を保っているのか、本研究プロジェクトは、コミュニティの機能に着目し、その内的論理を明らかにするとともに、科学技術の進展とグローバル経済の進展による均一化圧力を受け、地域コミュニティが変容・弱体化してもなお高い出生率の地域を維持できるのか、という点について解明しようとするものである。

2. 研究内容

こうした学問的課題の解明に向けて、1. 岡山県奈義町への調査、2. 中国・雲南省の状況との比較検討と意見交換のための、田阡氏（中国・西南大学歴史文化学院・教授・文化人類学）とのスタートアップセミナー（写真）、3. 島根県邑南町および沖縄県与那国町における調査、等を実施した。



写真：スタートアップセミナーの様子

第一に、岡山県奈義町における調査は、研究代表者・関および共同研究者・藤本、宮本が実施した。具体的には、奈義町役場担当者および同町内

にある子育て支援施設「なぎチャイルドホーム」におけるヒアリング調査である。奈義町は、出生率日本一を達成するなど、全国的にも注目されている自治体である。同町では、全国的にも広く取り組まれている子育て支援策—乳幼児・児童生徒の医療費無料化やワクチン接種補助—に加え、民間アパートの建設に対する補助金制度を整えることで、子育て世代に対して家賃を低額に抑えるための支援を実施している。こうした子育て世代に対する基本的な生活条件整備の支援に加え、2007年から開設されている「なぎチャイルドホーム」が特筆される。「なぎチャイルドホーム」は、子ども、子育て世代、高齢者世代などが世代を越えて交流できる施設として、行政支援の下で運営されている子育て支援施設であり、一時預かりといった支援とともに、子どもを中心に据えながら、地域住民が世代を越えて交流する沙龙的な機能を持つ場となっている。

第二に、中国・雲南省の状況と日本の状況との比較検討および意見交換のため、田阡氏（中国・西南大学歴史文化学院・教授・文化人類学）とのスタートアップセミナーを実施した。奈義町における調査結果に基づき、かつて存在していたコミュニティにおける子育て機能を、多世代間交流を促す公共施設整備（「なぎチャイルドホーム」）を通じて維持するという構図であること、その運用のための行政支援が手厚いことなどについて、報告と討論を行った。田氏からは、中国・雲南省でも少数民族地域・周辺地域における高出生率が観察されること、それら地域においてはコミュニティ機能が高水準で維持され、「子育ての社会化」がみられることについての報告があった。このように、コミュニティ機能および「子育ての社会化」についての日中の共通点が析出された。

第三に、こうしたコミュニティ機能および「子育ての社会化」をめぐって、島根県邑南町および沖縄県与那国町における追加調査を行った。なお、島根県邑南町と岡山県奈義町は、内閣府『出生数

や出生率の向上に関する事例集』にも取り上げられている典型的な高出生率自治体である。これら追加調査の地域においても、コミュニティ機能によってこれまで維持されてきた「子育ての社会化」を行政支援により代替・補完する構図がみられた。具体的には、邑南町における「地区別戦略」を通じて、コミュニティ単位での子育て支援を安定的にすべく、行政が財政支出を通じて後方から支えるという構図である。

当初予定していた中国における現地調査は、カウンターパートである田氏の職場異動などが重なったために実施できなかった。しかしながら日本国内の地域調査の追加や、オンラインでのセミナーなどによって、日中比較も踏まえた知見を明らかにすることができた。

3. 研究の結論および成果

本研究の結論は、コミュニティ機能が維持されていることによって、地域社会の中心に子どもを据え、子ども、子育て世代、高齢者世代など世代を越えて子育てを支えるという「子育ての社会化」が成立し、高出生率の背景にあるという点である。さらに日本の事例に即して言うならば、人口減少などによるコミュニティ機能低下を補いながら、「子育ての社会化」を維持するための行政支援（例えば「なぎチャイルドホーム」にたいする行政支援）が手厚く行われているという構図がみられた。

以上のことから、グローバル化と科学技術の進展にともなう地域の均一化圧力とコミュニティ機能低下のなかでも、地域社会における「子育ての社会化」が成立していることが周辺地域における高出生率のカギを握っていること、とくに日本においては、コミュニティ機能低下を補う行政支援によって「子育ての社会化」という構図が維持され、そのことが地域の高出生率にとって重要な役割を果たしていることが析出された。

4. 発表（研究成果の発表）

①著書：藤本晴久／関耕平／毎熊浩一／飯野公央／田中輝美／宮本恭子／佐藤桃子／植木洋（2024）『地域社会の持続可能性を問う—山陰地域の暮らしを次世代につなぐために—』今井出版、全174ページ、ISBN：978-4866113876。

②学会報告：関耕平「農山村地域の生活機能維持とコミュニティ政策—島根県における「小さな拠点」形成事業の実態分析—」コミュニティ政策学会第23回大会（名張市民センター、2024年7月7日）。

③論文：藤本晴久（2024）「VUCA時代と地域資源を活用した地域づくり」『島根大学人間科学部紀要』7号、pp. 64-65。

④学会報告：藤本晴久「VUCA時代と地域資源を活用した地域づくり」第9回人間科学研究フォーラム（島根大学、2023年9月1日）。